

現職教員と教員志望の大学生・大学院生の教職観に関する研究

山田 智之*

(令和3年9月16日受付；令和3年11月24日受理)

要 旨

本研究は現職教員と教員を志望する大学生・大学院生の教職観について明らかにすることを目的に行われた。その結果、現職教員は「保護者因子」「社会構築因子」「子ども因子」といった他者に関わる因子において高い値を示していることが明らかになった。また、教員を志望する大学生・大学院生は「昇進因子」「社会的責任因子」「生きがい因子」といった個人に関わる因子において高い値を示していることが明らかになった。

KEY WORDS

現職教員 大学生・大学院生 教職観

1 問 題

いじめ・不登校などの生徒指導上の課題や貧困・児童虐待などの問題を抱えた家庭への対応など、教育現場は多種多様な課題をかかえており、教員の多忙化が指摘されている。一方、多くの教員は、自らの職務が、児童・生徒の心身の発達、人格形成に大きな影響を与えるものであることを自覚し、使命感をもって教育活動にあたり、研究と修養に努めている。

平成30年度公立学校教員採用選考（令和元年度採用）において、全68都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会の受験者数は、148,465人（男性：80,965人、女性：67,500人）であり、このうち採用者数は34,952人（男性：16,209人、女性：18,743人）、平均倍率は4.2倍であった（文部科学省、2019b）。これは、前年度（平成29年度）の受験者数160,667人（男性：87,071人、女性：73,596人）、採用者数32,986人（男性：15,190人、女性：17,796人）、平均倍率は4.9倍（文部科学省、2019a）、前々年度（平成28年度）の受験者数166,068人（男性：88,091人、女性：77,977人）、採用者数31,961人（男性：14,395人、女性：17,566人）、平均倍率5.2倍（文部科学省、2018）と比較すると、平均倍率は減少傾向にある。さらに、10年遡った平成20年度の受験者数、158,874人（男性：76,795人、女性：82,179人）、採用者数25,897人（男性：10,816人、女性：15,081人）、平均倍率6.1倍（文部科学省、2010）、15年遡った平成15年度の受験者数、160,357人（男性：69,359人、女性：90,998人）、採用者数20,314人（男性：8,556人、女性：11,758人）、平均倍率7.9倍（文部科学省、2005）と比較しても平均倍率は減少傾向にある。そして、このような教員採用の平均倍率の低下と並行して、新規採用教員の資質の低下や不適応などの問題も指摘されるようになった。

他方、精神疾患による休職者は、47都道府県及び20指定都市の計67教育委員会を対象とした調査によれば、令和元年度は全国で5,478人にのぼり、在職者864,553人に占める割合は.63%に及んでいる（文部科学省、2020）。このうち20歳代の精神疾患による休職者は832人であり、20歳代の在職者141,689人に占める割合は.59%、30歳代の精神疾患による休職者は1,477人であり、30歳代の在職者193,565人に占める割合は.76%、40歳代の精神疾患による休職者は1,380人であり、40歳代の在職者206,839人に占める割合は.67%、50歳代の精神疾患による休職者は1,789人であり、50歳代の在職者322,460人に占める割合は.55%であった（文部科学省、2020）。このような状況は1990年（在職者に占める精神疾患による病気休職者の割合.10%（文部科学省、2012）以降増加傾向にあり、働き盛りといわれる30・40歳代を中心に教員の精神疾患による休職数が増えている。

ところで、教員を志望する大学生・大学院生はどのような教職観のもと教員になろうとしているのであろうか。教職観に関わる研究として、藤原・仙崎（1985）の「教職志望学生の進路形成（1）教育学部大学生の教職志望動機と教職観」がある。藤原・仙崎（1985）は、教職志望の学生を対象とする調査の結果、教師の資質として、「子どもを把握する能力」「研究・研修能力」「教育実践能力」と呼ぶべき3つの因子を抽出している。「子どもを把握する能力」とは子どもとの対応関係における能力や態度を測っている項目であり、「研究・研修能力」とは授業の展開や教

*学校教育学系

材研究や研修に関わる能力や態度を測っている項目であり、「教育実践能力」とは教育をとりまく現実的な問題を処理する能力や態度を測っている項目である。藤原・仙崎（1985）によれば、3因子の中で最も重視されている教師の資質が「子どもを把握する能力」であり、これに「研究・研修能力」が続いていた。他方、「教育実践能力」は他の因子と比較すると相対的に低い評価であるものの、学年が進むにつれて「研究・研修能力」や「教育実践能力」も重視される傾向が高まることを明らかにしている。さらに、藤原・仙崎（1985）は当該研究の結果が、同一項目で現職教員を対象に調査した福島大学教育研究所（1981）の結果とほぼ類似するものであったことから、学生たちがかなり早い時期から現職教員と似た意識構造を形成しているものと考えられると述べている。

また、戸田（2001）は大学生の教職志望と教師の資質について検討し、教員を志望する大学生は小学校教師として必要な条件として、教師が子どもと一緒に学び遊びながら楽しく学校生活を過ごすことであると考えており、中学校教師として重要なこととして、教科についての深い専門的知識を身につけていることや子どもを客観的な目でみると同時に、教師自身がいろいろな体験をしていることが重要と考えていることを指摘し、小学校教師と中学校教師に必要とされる資質能力の捉え方に相違があることを明らかにしている。

他方、上田（2018）は教職観の変遷から教員の資質能力を概観している。上田（2018）によれば、明治期から戦前にかけては、政府に求められる内容を的確に児童生徒に伝えるいわば政府のスポークスマンとしての役割を担ってきた教員像から、いわゆる「師範タイプ」といわれる着実でまじめであるが、偽善的で仮面をかぶった聖人的な性格をもち、卑屈で融通の利かない教師像へと変化したと述べている。そして、戦後は解放制の教員養成に基づく、労働者としての教師像と専門職としての教師像へと変化していると述べている。さらに、現在は指導者から支援者への転換を求められ、いわゆる「新しい学力観」を育成する教師像へと変遷する。このような変遷の中で、一貫して求められている教師としての資質・能力は、教育職員養成審議会の第一次答申（文部科学省、1997）の中で、あげられている「教育者としての使命感」「人間の成長・発達についての深い理解」「幼児・児童・生徒に対する教育的愛情」「教科等に関する専門的知識」「広く豊かな教養」を基盤とした「実践的指導力」であったと述べている（上田、2018）。

このように教職観については、様々な検討がなされてきたが、教員を志望する大学生を調査対象とする研究が多く、現職の教員を対象とした研究は希少である。また、実証的な手法を用いて検討を行った研究も数少ない。大学生・大学院生や現職の教員の教職観を厳密な測定方法によってとらえ、比較・検討することは、教員養成のあり方を検討する上でも非常に重要なことと考えられる。そこで、本研究では、教員志望の大学生・大学院生及び現職教員の両者を対象とする教職観尺度を独自に作成し、教員志望の大学生・大学院生と現職教員の教職観を比較・検討しながら、これからの教員養成について考察する。

2 方法

2.1 調査対象と調査方法

関東甲信越及び東海エリアの小・中・高等学校等に勤務する教員200名、及び大学・大学院に在籍する学生200名を対象に2017年7月～11月の間にREAS（リアルタイム評価支援システム）を活用したWEBによる宿題調査を行った。具体的には、教員については、教員免許更新講習や各種研修会等の終了後、大学生・大学院生については、講義等の終了後に調査票へのアクセス先を示した調査依頼を配布し、個人の所有するスマートフォンやPC等を用いる方法で回答を求めた。このうちすべての項目に回答のあった教員159名（有効回答率79.5%）、大学生・大学院生163名（有効回答率81.5%）を分析対象とした。被調査者の属性は表1に示す通りであり、大学生・大学院生については「所属大学の学部・学科系統」において人文科学系統と教育系統の分布が多い傾向はあるものの理学系統、工学系統の学部・学科系統にも分布が見られた。また、教員及び大学・大学院生ともに「所属する学校の所在地」においては、関東（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県・栃木県・群馬県）、甲信越（長野県・山梨県・新潟県）地域の分布が多い傾向はあるものの、北陸（富山県・石川県・福井県）、東海（岐阜県・愛知県・静岡県）、近畿（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県）にも分布が見られ、概ね十分なサンプルの代表性が確保された。

2.2 調査内容

調査票では、教職観尺度を作成することを目的に「あなたは、何故、教員という職業に就いたのですか（就きたいと思っているのですか）」という教示文に対して34項目、5件法（あてはまらない（1点）～あてはまる（5点））によって回答を求めた。各項目の内容については、7因子21項目からなる職業観尺度（家庭因子、昇進因子、社会への貢献因子、収入因子、経営参画因子、余暇因子、自己実現因子）（山田、2018、2020）をもとに、教職特有の価値観があることを考慮し、質問項目を加える方法で作成した。追加質問項目については、公立小学校に勤務する教員2名

(男性1名, 女性1名), 公立の中学校に勤務する教員3名(男性2名, 女性1名), 教職を希望する大学生2名(男性1名, 女性1名), 教職を希望する大学院生3名(男性3名)から, 「あなたは, 何故, 教員という職業に就いたのですか(就きたいと思っているのですか)。」という質問についてインタビュー調査を行い, その結果を「子どもの成長の一助を担うため」「子どもの健全な成長のため」「子どもの能力の向上を図るため」「自分の生きがいのため」「自分の人生を豊かなものにするため」「自分の夢を追求するため」「経済的な安定を得るため」「社会にとって大切な仕事であると思うから」「社会的に価値のある仕事だと思うから」「個々の人間にとって大切な仕事であると思うから」「保護者の期待にこたえるため」「保護者の願いをかなえるため」「保護者に協力するため」「学校組織の一員として働くため」「学校の発展に貢献するため」「校長の経営方針を具現化するため」といった13項目に整理した。そして, 集められた語句について, 豊田・秋田・無藤(2011)が示した理論的サンプリングにおける理論的飽和度を求める方法を用い95%信頼区間の上側限界を利用した捕獲率を計算した。その結果, 捕獲率($Cr=.882$)は高い値を示し, 集められた語句は理論的に飽和しており, 十分に信頼できるサンプリングであると考えられることから, 13項目を加えて教職観尺度を作成することを目的とする質問項目とした。

表1 被調査者の属性

現職教員	度数	教員志望学生	度数	現職教員	度数
所属学校		在籍する大学等		性別	
小学校	64	大学生	133	男性	85
中学校	57	大学院(修士課程)生	27	女性	74
高等学校	20	社会人 大学生	2	小計	159
中等教育学校	3	社会人 大学院(修士課程)生	1	年齢	
特別支援学校	12	小計	163	10歳代	0
その他	3	所属学科		20歳代	11
小計	159	人文科学系統	67	30歳代	47
職階		社会科学系統	1	40歳代	52
校長(園長)	5	理学系統	6	50歳代	49
副校長(副園長)・教頭	2	工学系統	7	小計	159
主幹教諭・指導教諭	5	農学系統	1	教員志望学生	
教諭(主任教諭含)	133	医療・保健系統	0	性別	
講師	6	家政系統	1	男性	77
養護教諭	2	教育系統	75	女性	86
その他	6	芸術系統	1	小計	163
小計	159	総合学際系統	4	年齢	
教員としての勤務年数		小計	163	10歳代	28
3年以下	11	学年		20歳代	132
4~10年	36	1年生	32	30歳代	3
11~20年	50	2年生	60	40歳代	0
21~30年	41	3年生	51	50歳代	0
31年以上	21	4年生	20	小計	163
小計	159	小計	163		
所属学校の所在地				現職教員	教員志望学生
北海道・東北(北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県)				0	1
関東(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県・栃木県・群馬県)				32	100
甲信越(新潟県・長野県・山梨県)				120	59
北陸(富山県・石川県・福井県)				2	1
東海(岐阜県・静岡県・愛知県)				2	0
近畿(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県)				2	1
中国(鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県)				0	0
四国(徳島県・香川県・愛媛県・高知県)				0	1
九州・沖縄(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県)				1	0
小計				159	163

3 結果

3.1 教職観尺度の作成

教職観尺度を作成するために職業観尺度（山田，2018，2020）の21項目に，独自に作成した13項目のデータを加えた34項目について α 因子法バリマックス回転による探索的因子分析を固有値 ≥ 1.0 を基準として行った。このうち因子負荷量が.4未満の項目と2つ以上の因子に渡って因子負荷量が.35を超えている項目，2項目以下になった因子項目については説明力が不明確であることからこれを除去するといった作業を5回繰り返し行ったところ最終的に全24項目8因子構造が得られた。

各因子の α 係数は，.734～.959（第1因子： α =.959，第2因子： α =.906，第3因子： α =.911，第4因子： α =.878，第5因子： α =.867，第6因子： α =.835，第7因子： α =.734，第8因子： α =.765）で推移しており，概ね許容できる信頼性を示していた。さらに，各因子の各項目を観測変数とし，各因子を潜在変数とした仮説的モデルを作成した結果，モデルの適合度は，NFI=.932，CFI=.969，RMSEA=.049となり，すべての項目の標準化係数に有意な値が得られた。したがって，教職観尺度の8因子構造は，因子的に妥当であるとみなすことができる。そして，因子負荷量の高い値を示した項目の内容から，第1因子は「昇進因子」，第2因子は「保護者因子」，第3因子は「社会構築因子」，第4因子は「経済的安定因子」，第5因子は「社会的責任因子」，第6因子は「子ども因子」，第7因子は「生きがい因子」，第8因子は「余暇因子」と命名した（表2）。

表2 教職観尺度（教員×教職志望大学生・大学院生）

	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7	因子8	共通性
昇進因子 α =.959									
昇進するため	.939	.082	.029	.130	.075	.017	.090	.198	.959
出世するため	.883	.050	.062	.180	.124	-.018	.067	.161	.865
高い地位につくため	.879	.055	.030	.120	.099	.034	.054	.210	.849
保護者因子 α =.906									
保護者の期待にこたえるため	.083	.923	.188	.084	.060	.147	.082	.121	.947
保護者の願いをかなえるため	.052	.864	.183	.078	.049	.142	.002	.172	.841
保護者に協力するため	.070	.649	.260	.127	.111	.194	.154	.133	.601
社会構築因子 α =.911									
平和な社会を築くため	.085	.256	.812	-.026	.163	.225	.132	.071	.833
幸福な社会を築くため	.015	.221	.763	.013	.239	.226	.085	.039	.749
豊かな社会を築くため	.042	.197	.745	.025	.236	.277	.175	.050	.761
経済的安定因子 α =.878									
経済的な安定を得るため	.099	.034	.008	.936	.040	-.022	-.035	.113	.903
収入を得るため	.088	.057	.002	.789	-.050	.015	-.059	.133	.657
経済的に豊かな生活をするため	.247	.170	.003	.732	.100	-.024	.072	.217	.688
社会的責任因子 α =.867									
社会にとって大切な仕事であると思うから	.074	.083	.192	.026	.810	.166	.190	.004	.770
社会的に価値のある仕事だと思うから	.170	.048	.154	.068	.754	.047	.225	.035	.683
個々の人間にとって大切な仕事であると思うから	.055	.071	.200	-.016	.711	.186	.247	.081	.657
子ども因子 α =.835									
子どもの成長の一助を担うため	-.005	.101	.134	-.046	.139	.753	.160	-.033	.644
子どもの健全な成長のため	-.060	.157	.348	.002	.059	.725	.200	.015	.726
子どもの能力の向上を図るため	.076	.214	.214	.020	.184	.682	.086	-.082	.610
生きがい因子 α =.734									
自分の生きがいのため	.003	.077	.086	-.022	.171	.105	.787	.028	.673
自分の人生を豊かなものにするため	.078	.011	.137	.025	.191	.154	.599	.194	.482
自分の夢を追求するため	.098	.085	.097	-.060	.229	.156	.530	.024	.389
余暇因子 α =.765									
楽しく余暇を過ごすため	.184	.168	.072	.256	.031	.000	.085	.765	.726
ゆっくりと休みをとるため	.253	.148	.064	.115	-.010	-.049	.007	.681	.569
自分の趣味や好きなことに打ち込むため	.192	.096	-.011	.179	.127	-.065	.320	.507	.458
因子寄与率 (%)	11.394	9.936	9.485	9.382	8.857	8.125	7.083	6.742	

因子抽出法：アルファ因子法 回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

3. 2 記述統計

教職観尺度における各下位尺度の最小値、最大値、平均値、標準偏差、歪度、尖度は表3に示す通りであり、「社会構築因子」「経済的安定因子」「社会的責任因子」「子ども因子」「生きがい因子」の各因子は比較的高い値を示しているものの天井効果、床効果などは認められなかった。よって、本研究では教職観尺度の各下位尺度の合計点を尺度得点とすることにした。

表3 記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	歪度	尖度
昇進因子	322	3	15	6.189	3.067	.824	.215
保護者因子	322	3	15	8.012	3.037	.057	-.685
社会構築因子	322	3	15	10.553	3.112	-.568	-.149
経済的安定因子	322	3	15	11.363	2.898	-.825	.548
社会的責任因子	322	3	15	11.873	2.646	-.940	.810
子ども因子	322	3	15	12.211	2.512	-1.408	2.887
生きがい因子	322	3	15	11.649	2.464	-.727	.830
余暇因子	322	3	15	7.994	2.919	.057	-.327

3. 3 教員と教員志望大学生・大学院生の教職観

現職教員と教員志望の大学生・大学院生の教職観について、因子ごとに対応のない t 検定によって比較したところ「保護者因子 ($t(320) = 3.203, p = .001, d = .357$)」「社会構築因子 ($t(315.429) = 1.986, p = .05, d = .221$)」「子ども因子 ($t(312.131) = 2.530, p = .05, d = .281$)」においては現職教員の方が教員志望の大学生・大学院生よりも有意に高い傾向を示し、「昇進因子 ($t(301.565) = 4.153, p = .001, d = .461$)」「社会的責任因子 ($t(320) = 3.772, p = .001, d = .420$)」「生きがい因子 ($t(320) = 3.080, p = .01, d = .343$)」においては、教員志望の大学生・大学院生の方が現職教員よりも有意に高い傾向を示していた。また、「経済的安定因子 ($t(296.874) = 1.595, n.s., d = .177$)」「余暇因子 ($t(320) = .764, n.s., d = .085$)」においては、現職教員と教員志望の大学生・大学院生に有意な差は認められなかった(表4)。

表4 現職教員の教員志望学生の教職観

	現職教員		教員志望大学生		2つの母平均の差の検定		Cohen d	95%信頼区間	
	$N = 159$		$N = 163$		t	df		下限	上限
	M	SD	M	SD					
昇進因子	5.491	(2.550)	6.871	(3.369)	4.153 ***	301.565	.461	-.682	-.240
保護者因子	8.553	(2.848)	7.485	(3.130)	3.203 ***	320	.357	.137	.577
社会構築因子	10.899	(2.862)	10.215	(3.312)	1.986 *	315.429	.221	.002	.440
経済的安定因子	11.623	(2.410)	11.110	(3.294)	1.595 <i>n.s.</i>	296.874	.177	-.042	.396
社会的責任因子	11.321	(2.663)	12.411	(2.523)	3.772 ***	320	.420	-.641	-.199
子ども因子	12.566	(2.249)	11.865	(2.707)	2.530 *	312.131	.281	.062	.501
生きがい因子	11.226	(2.410)	12.061	(2.454)	3.080 **	320	.343	-.563	-.123
余暇因子	7.868	(2.994)	8.117	(2.849)	.764 <i>n.s.</i>	320	.085	-.304	.134

4 考察

4. 1 現職教員と教員志望大学生・大学院生の教職観

現職教員は、「保護者因子」「社会構築因子」「子ども因子」といった他者に関連した因子において大学生・大学院生よりも高い傾向を示し、教員志望の大学生・大学院生は、「昇進因子」「社会的責任因子」「生きがい因子」といった自己に関連した因子において現職教員よりも高い傾向を示し、「経済的安定因子」「余暇因子」といった、労働の対価に関連した因子においては現職教員と教員志望の大学生・大学院生の差は認められなかった。

「保護者因子」について、現職教員の方が大学生・大学院生よりも高い傾向を示したことについては、現職教員の方が大学生・大学院生以上に保護者の存在を強く認識していることが考えられる。例えば、保護者会をはじめ、学校だよりや学級だよりなどの保護者宛の各種通信の発行、児童・生徒に関わる内容をはじめとする保護者との連絡、PTA (Parent-Teacher Association) 活動など、教員にとって保護者の存在は非常に身近なものである。また、日本

国憲法第26条第2項の「すべての国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。」、学校教育法第22条、第39条の「保護者は、保護する子女の6歳に達した日の翌日以降における最初の学年の初めから、満15歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを義務教育諸学校に就学させなければならない。」などを根拠に保護者を学校の顧客ととらえる考え方もあり、教員は保護者の存在を強く認識するものと考えられる。他方、大学生・大学院生にとって、保護者の存在は講義などで認識はしているものの、学校とのかかわりが教育実習や学校実習などの限られた期間に留まっていることから、保護者の存在を実感できないことが考えられる。以上のような背景が影響し、現職教員の方が大学生・大学院生よりも高い傾向を示したものと考えられる。

また、「社会構築因子」と「子ども因子」について、現職教員の方が大学生・大学院生よりも高い傾向を示したことについては、現職教員の方が大学生・大学院生以上に教員としての職責を強く認識していることが考えられる。教育基本法第1条（教育の目的）には「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」と示され、平和的な国家及び社会の形成者の育成が求められている。このことについて、教員は日常の教育活動の中で児童・生徒の成長を実感し、社会構築と結びつけて教員としての職責の重さを実感しているものと考えられる。他方、大学生・大学院生にとって、児童・生徒の成長は講義などで認識はしているものの、学校とのかかわりが教育実習や学校実習などの限られた期間に留まっていることから、児童・生徒の成長を実感できず、その成長が社会構築と結びついていることを実感できないのではないかと考えられる。以上のような背景が影響し、現職教員の方が大学生・大学院生よりも高い傾向を示したものと考えられる。

次に「昇進因子」において大学生・大学院生の方が、現職教員よりも高い傾向を示したことについては、大学生・大学院生が高いと考えるより、現職教員の昇進意欲が低下していることが原因と考えられる。東京都教育委員会（2015）は、東京都における副校長・教頭への昇任を希望しない教員の増加、降格希望する副校長・教頭の増加、昇任選考試験志願者の減少傾向を踏まえ、その対策の必要性を指摘している。このような傾向は、東京都だけでなく全国でもみられ、ベネッセ教育総合研究所（2010）によれば、将来的に管理職を志向する者は、小・中学校とも1割から1.5割程度であり、大半の一般教員は、管理職を志向していない傾向にあることを指摘している。こういった傾向の主たる要因として、高瀬（2015）は、東京都公立学校教員を対象とした調査から、児童生徒との関わる時間の減少、自己の教育理念や力量の不足、精神的ストレス等を挙げており、本研究において「子ども因子」が大学生・大学院生よりも現職教員が高い傾向にあることと関連していると考えられる。

また、「生きがい因子」において大学生・大学院生の方が、現職教員よりも高い傾向を示したことについて、大学生・大学院生は教員志望ではあるものの、職を得る前の段階であることから、教職につくことと自らの生きがいを結び付ける思いが強く表出し、現職教員よりも高い傾向を示したものと考えられる。また、このような傾向について、大学生・大学院生は経済的・職業的自立には至っておらず、これらを得ることと生きがいを結び付けていることも影響を与えていることが考えられる。しかしながら、この点について本研究では十分な調査を行っていなかったことから明らかにすることができなかった。今後は、「生きがい因子」への影響要因等を含めて検討する必要があると考える。

また、「社会的責任因子」において大学生・大学院生の方が、現職教員よりも高い傾向を示したことについて、本研究の被調査者は、教員志望の大学生・大学院生であることから、講義等において教師としての職責など様々なことを学んでおり、教員という仕事の社会的重要性を強く認識していることが考えられる。しかしながら、大学生・大学院生の「社会的責任因子」については、教員としての実体験にもとづくものではなく、現職教員の「社会的責任因子」については、日々の実践にもとづくものであることを考えれば、大学生・大学院生と現職教員の「社会的責任因子」を単純に比較することは難しい。この点についても、本研究では十分な調査を行っていなかったことから明らかにすることができなかった。今後は、このような差が生じた影響要因等を含めて検討する必要がある。

次に、「経済的安定因子」「余暇因子」において、現職教員と教員志望の大学生・大学院生の差は認められなかったことについては、これらの因子が労働の対価に関連した因子であることから、現職教員も教員志望の大学生・大学院生も、教員というものを労働者としてとらえ、自らの生き方にとって重要な「余暇因子」とむすびつけていると考えられる。また、この結果は、上田（2018）が示した戦後の教員養成に基づく労働者としての教師像といった教員のとらえ方と密接な関係にあると考えられる。

4. 2 本研究の成果と今後の課題

本研究において、現職教員と教員志望の大学生・大学院生を対象とする教職観尺度を作成できたことは、今後の教職観に関わる研究にとって意味あるものと考えられる。また、現職教員と教員志望大学生・大学院生の教職観に一定

の差があることを明らかにできたことは、新規採用教員のリアリティー・ショックなどを検討する上でも有効なものと考えられる。しかしながら、現職教員と教員志望大学生・大学院生の教職観の差が生じた原因や影響要因等については、十分な調査を行っていなかったことから、本研究では明らかにすることができなかった。今後は、これらの点について研究を深め、これからの教員養成について厳密に検討する必要があると考える。

引用文献

- ベネッセ教育総合研究所 (2010). 第5回学習指導基本調査報告書(小学校・中学校版), pp.164-165.
- 藤原正光・仙崎武 (1985). 教職志望学生の進路形成(1): 教育学部大学生の教職志望動機と教職観, 進路指導研究, 5, 1-5.
- 福島大学教育研究所 (1981). 福島大学教育研究所々報 第43号 別冊
- 文部科学省 (1997). 教育職員養成審議会・第1次答申: 新たな時代に向けた教員養成の改善方策について
- 文部科学省 (2005). 平成16年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について
Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1300546.htm (2021年9月6日)
- 文部科学省 (2010). 平成21年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について
Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1287745.htm (2021年9月6日)
- 文部科学省 (2012). 教員のメンタルヘルスの現状
Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/088/shiryo/_icsFiles/afildfile/2012/02/24/1316629_001.pdf
- 文部科学省 (2018). 平成29年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について
Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1401021.htm (2021年9月6日)
- 文部科学省 (2019a). 平成30年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について
Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1416039.htm (2021年9月6日)
- 文部科学省 (2019b). 令和元年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について
Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1416039_00001.html (2021年9月6日)
- 文部科学省 (2020). 令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査について
Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00002.htm (2021年9月6日)
- 高瀬智子 (2015). 学校管理職・指導主事志向に関する要因分析—東京都公立学校管理職・教員、指導主事の調査を通して—, 政策研究大学院大学教育政策プログラムポリシーペーパー
- 戸田須恵子 (2001). 教職観に関する研究—釧路校における大学生の教職志望と教師の資質について— 北海道教育大学紀要(教育科学編), 52(1), 47-61.
- 東京都教育委員会 (2015). 東京都教員人材育成基本指針【一部改正版】
- 豊田秀樹・秋田喜代美・無藤隆 (2011). 質的研究の理論的サンプリングにおける理論的飽和度(自主企画), 日本教育心理学会第53回総会発表論文集, pp.624-625.
- 上田喜彦 (2018). 教職観の変遷からみる教員の資質能力—近代以降における教職観の変遷と教員の資質能力—, 天理大学教職教育研究, 1, 37-46.
- 山田智之 (2018). 中学校での職場体験が大学生の職業観に与える影響 日本キャリア教育学会第40回研究大会研究発表論文集, pp.80-81.
- 山田智之 (2020). オタクの職業観に関わる研究 上越教育大学研究紀要, 39(2), 407-416.

Perspectives of education professionals on in-service teachers and undergraduate and graduate students in teacher training courses

Tomoyuki YAMADA *

ABSTRACT

This study investigated the views of education professionals on in-service teachers and undergraduate and graduate students enrolled in teacher training courses. The results of the inquiry indicated that in-service teachers scored high for factors related to others, including parents, social construction, and children. Conversely, undergraduate and graduate students in teacher training courses attained high scores for factors related to the individual, such as promotion, social responsibility, and life motivation.

Keywords: in-service teachers, Undergraduate and Graduate Students in Teacher Training Courses, Teaching profession's perspectives